

平成23年度 施策マネジメントシート【22年度評価+前期4年間の取組評価(総括)】 作成:23年5月

施策コード 24	施策名 家庭教育の充実	政策名 地育力によるこころ豊かな人づくり
施策区分	主管部等名 教育委員会	施策主管課 公民館
重点施策	課長名 木下 巨一	内線 4210
	施策関係課 生涯学習・スポーツ課/中央図書館/学校教育課/福祉課/子育て支援課/保健課	

1. 施策の目的と成果指標

施策の対象	対象指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込
子ども及びその家庭	子育てをしている家庭(0歳～18歳までの子どもがいる世帯とする)	戸	10,874	10,857	10,833	10,665	10,576	10,467	10,600
施策の意図	成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度目標
施策の目的 基本的なしつけができる 社会性が育つ 親子のコミュニケーションが図られる	基本的な生活習慣を習得している子どもの割合	%	-	1,518/2,458 61.8	1,249/2,409 51.8	1,215/2,412 50.4	1,191/2,456 48.5	1,294/2,446 52.9	70
	地域行事・地域活動に親子で参加している割合	%	297/675 44	-	286/687 41.6	305/673 45.3	309/651 47.5	309/669 46.2	50
	子どもとコミュニケーションがとれている世帯の割合	%	184/198 92.9	-	220/228 96.5	251/257 97.7	192/200 96.0	212/221 95.9	95
成果指標設定の考え方	子どもの健全な成長にとって家庭や地域の教育力が重要であるが、一方ではそれが低下してきていると言われている。そこで、家庭におけるしつけを「子どもの基本的な生活習慣の習得状況」で把握するのをはじめ、親子のコミュニケーション、社会性を育む地域活動への参加状況について捉え、家庭の教育力を図る指標とする。								
成果指標の把握方法(算定式など)	小学生向けの生活アンケート(全小学校の全学年からサンプリング調査 2,4462,456人) 市民意識調査:問7-4 地域の行事や活動に親子(小中学生まで)でどの程度参加していますか = 子ども持つ世帯(69654)を対象として、「週に2回以上行っている」から「年に数回程度行っている」までを集計 309309) 市民意識調査:問26 あなたは、どの程度子どもと話をしたり、一緒に食事をしたりしていますか = 20代～50代までの無回答者を除く週3回以上を集計(212492) 有効回答 221232 ただし、同年代層の無回答者を含めた割合は49.846.2%(212492/426446)、また子どもをもつ全世帯の割合では31.729.5%(212492/426654)となる。								
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	<成果指標> 今後の推移としては、少子化・核家族化の進行、共働き世帯の増加、多世代世帯の減少などが進むことが予測され、基本的な生活習慣を習得する子どもの割合は下がるのが心配される。市民の意見、国の期待などからして、あらためて家庭が本来持っている教育力に着目し、子どもの基本的な生活習慣の習得を促していくことが必要であり、70%を目標とする。H19からアンケートの設問内容を一部見直した。(朝の排便に関する習慣) <成果指標> 今後の推移としては、家庭をめぐる状況は上記と同様に予測され、地域行事・地域活動への関心も薄れるのが心配される。そうした中で、子どもの社会性を高めていく家庭の努力と共に地域社会の教育的な営みが必要であり、市民の半数が参加するようになることを目標とする。 <成果指標> 今後の推移としては、家庭をめぐる状況は上記と同様に予測されるが、人間関係をつくる最小単位の家庭でのコミュニケーションを大切に、95%を目標とする。 <前提条件> 上記の目標を達成するための前提条件としては、親をはじめ地域や事業所が子どもの教育に対し関心を高めることである。								

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	22年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	子どもに基本的な生活習慣を習得させるための親の家庭教育の支援 子どもに社会性獲得のための青少年健全育成事業の推進	家庭教育に関する学級講座開催回数(公民館の家庭教育の講座、図書館の乳幼児読み聞かせ) 健全育成事業の開催回数(生涯学習・スポーツ課の主催事業)	300	270
市民等	子どもに基本的な生活習慣を身につけさせる。親子のコミュニケーションを図る。 地域で子育てを支える。	基本的な生活習慣を習得している子どもの割合(学校を通じた生活アンケートで把握) 親子のコミュニケーションがとれている世帯の割合(意識調査設問26のデータで代替把握(団体の認識が大事)) 意識調査設問19 子育て・PTA・青少年育成活動に参加している市民の割合	現段階は、行政の役割のみ数値設定	

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度に対する平成22年度事務事業の総括	
事務事業全体の振り返り(総括)	・公民館が主管した「子育て結いフォーラム」は、これまでの語り合うフォーラムから、実際に体を動かす実践的な内容に改善した。 ・「わが家の結いタイム」の取り組みでは、関係機関が連携する推進協議会を立ち上げて取り組み強化を図った。 ・青少年健全育成ネットワーク構築事業では、6回連続の子育てパワーアップ講座を開講した。

(2) 施策の成果達成度とその考察			
平成22年度の実績評価と根拠(理由)	21年度と比べて成果が向上した	21年度と比べて成果は変わらなかった	21年度と比べて成果は低下した
	・成果指標のうち「基本的なしつけ」については、目標数値に対して10P近く乖離している。小学生アンケートの中で特に、「朝、うんちをしますか」という問いにたいする回答率の低さが原因と思われる。		
平成23年度の目標達成見込み	23年度で目標は達成できる	23年度での目標達成は難しい	

#### 4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?	平成13年の社会教育法改正で、国、地方公共団体の責務として家庭教育の向上に資する旨の条文が盛り込まれたのに続き、新教育基本法では、家庭教育、幼児教育に関する条項が新設されるなど、子どもの教育をめぐる一義的な責任を持っている家庭の教育力の低下が社会的な課題となっており、家庭教育への公の支援が必要な段階となっている。 平成22年4月1日施行された飯田市教育振興基本計画では、「家庭」と「学校」、「地域」がそれぞれの役割を果たしながら連携協力して、地域社会の教育力向上の大切さを謳っている。 「基本的な生活習慣の習得」は、子どもの「学力」と密接不可分の関係と指摘する学校関係者もあり、親の間では、学力向上との関係で家庭教育を捉えなおす動きが高まることが期待される。
この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	飯伊地域教育委員会連絡協議会では、家庭教育の重要性とともに、その具体的な実践がの必要性であることが協議されている。 子育てや子どもの健全育成に対する議会の質問が多くなされてきている。 各家庭における子ども達への教育の実態を把握して対応策を検討されたい。 親と子の絆をしっかりと結ぶためには、子どもが小さな時にしっかりと親とのコミュニケーションを図ることが大切である。 実行委員会形式の事業であれば、当事者の参加を大事にすることや公募委員を積極的に活用すること、ボランティアを育成することは、長期的に効果的である。 家庭の教育力が落ちているので、親の教育について取り組む必要がある。 事業者に対して子育て世代の時差出勤・短時間就業等の働きかけなど、地域での子育て支援の充実を図られたい。 家庭教育を公民館事業に頼ることなく、学校、PTA、育成会等で展開していく必要がある。

#### 5. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度決算見込み	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	4,728	4,366	6,248	5,714	
関連する事務事業の数(事業)	5	7	7	7	

#### 6. 前期4年間の取組評価(総括)

施策の目的達成(対象を意図する状態にする)に向けて、前期4年間で重点的に取り組んできた事項とその評価	子育ては家庭における教育がその基本であり、家庭の教育力向上を重要な課題として取り組んできた。その中で「子どもの基本的な生活習慣の習得」を目指し、家庭・学校・行政が連携して取り組んでいる。公民館、保健課では、学級講座(家庭教育、乳幼児教育)や保健指導の場で保護者の認識を深める学習・指導を、学校・保育園では、PTAや保護者会等で施策「21乳幼児教育の充実」と連携しながら啓発に努めている。 「わが家の結いタイム」はH20年度に開始したが、この取り組みを推進するため、学校、PTA、公民館、育成関係者、行政等が連携してH22年度に推進組織(協議会)を立ち上げ、親子のふれあいの時間を増やす取組をスタートした。学校では、竜丘小における啓発曲やダンスづくり、教頭会ではプロジェクトによる検討など取組を進めている。 「はじめまして絵本事業」では読みきかせを通じた親子のふれあいづくりに取り組んでいるが、アンケート結果からも絵本のプレゼントを契機に読みきかせが広がっていることが伺われる。 地域と連携した事業展開を進め、公共心や社会性の育成に取り組んでいる。また、キャリア教育の実践で子どもの社会性を育む取組を進めている。
施策の現状と課題	少子化・核家族化の進行、共働き世帯の増加などが一層進むと予測される中、家庭が本来持っている教育力を高める取組が引き続き必要である。また、子どもの健全な育ちを地域、子育てサークル、PTA等多様な主体が役割分担して取り組むことが必要である。そのため、「わが家の結いタイム」啓発推進の地域への広がりが必要である。 家庭の教育力を高めるための取り組みを進める上で、事業等に参加しない層(無関心層)への働きかけが課題である。地域への広がりや、無関心層への働きかけのためには、子育て当事者である学校PTAや保育園保護者会などを巻き込んだ取り組みを進めることが課題である。 「子どもの基本的な生活習慣の習得」を目指した取組を進めてきたが、「朝食をとる」「朝の身支度」「あいさつ」「朝自分で起きる」という習得率はきわめて高い反面、「朝ウンチする」の習得率が低く、課題であることが分析できた。朝のウンチは、早寝早起き等の生活リズムの適正や食事を適切にとることが大きな影響があるとされ「食育」の大切さが改めて確認できた。そのため、施策「31心と体の健康づくり」と連携して「食育」の推進が必要である。
主体別の役割の発揮状況	各地区公民館では、しめ縄づくりや餅つきなどの伝統行事の伝承活動が市民主体で取り組まれるなど、世代間交流を図りながら社会性や公共性を身につける取り組みが進められている。 「わが家の結いタイム」の取り組みでは、多くの市民が家族ごとに取り組みに参加している。
行政としての多様な主体に対する協働の働きかけの状況	公民館では、活動の主体を市民ととらえ、市民主体の活動を支える立場で関わっている。 生涯学習・スポーツ課や図書館は、多くの市民の参加に向けた、場と機会の提供を進めている。
多様な主体の協働を推進していくための課題	子どもに関わるあらゆる世代、階層が、子どもを絆に連携できるような仕掛け作りが必要である。